

令和 6 年度寝屋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会
会議記録

■ 日 時：令和 6 年 10 月 3 日（木） 午後 2 時～午後 4 時 40 分

■ 場 所：寝屋川市役所 議会棟 5 階 第二委員会室

■ 出席委員（10 名）

委員長 中川 幾郎

副委員長 土山 希美枝

委員 松下 隆一

委員 小川 俊彦

委員 谷本 雅洋

委員 山下 洋介

委員 小西 雅晴

委員 高田 友成

委員 中塚 毅

委員 田村 匡

■ 出席事務局職員

理事兼経営企画部長 荒木 和美

経営企画部次長兼企画一課長 妹尾 直人

経営企画部企画一課長代理兼係長 竹中 理恵

経営企画部企画一課 佐藤 萌子

■ 案 件：第 2 期市総合戦略 前期実施計画 実績総括

事務局から「〔資料〕第六次総合計画（第 2 期市総合戦略）前期実施計画（R3～R5）実績総括書【案】」に基づき説明を行った。委員からの意見は次のとおりであった。

《委員からの主な意見》

- 学校の文化部について、例えば実演の場を提供するといった学校と連携した社会教育事業、生涯学習事業をもっと開発してほしい。学校教育と社会教育が切断していると感じる。地域が合唱や楽器等を教えらるる人材を提供することで、学校と地域協働協議会等との関係がよ

り深く結び合うチャンスになると思う。

- 他市で、スポーツに関わっていききたいという非常に優秀な人材を中学校・高校の運動部のコーチとして派遣する取組例がある。そういう新たな仕組みもこれから出てくれば良い。
- 寝屋川市は行政が積極的に空き家所有者にアプローチしており、心強く感じている。次のステップとして、高齢者の単身世帯が増加傾向にあるので、その方々に意識してもらうような相続や遺言、遺贈等の案内を検討してほしい。
- 縮退を可視化していくことが大事だと思う。施策5の指標「駅前への公共施設集約面積の累計」や「未利用資産の売却率」が指標となっていることは、大変重要で良いことだ。ただし、実施に当たっては、地域協働協議会や関係する市民との意見交換、タウンミーティング等の手法を検討しなければ市民の不信を招く危険性がある。
- 子育て世代への両立支援について、ハローワークや市で様々な支援をしていることを知らない方も多くいると思うので、積極的に広報してほしい。
- 就労支援について、企業側において人手不足感が強いため、子育て世代だけではなく高齢者が活躍できる場を広げていく取組も必要となっており、面接会の参加者のターゲットを幅広く実施することは良いことだ。
- 既存の企業が後継者がいないということで廃業してしまうことがないように、「創業」と「事業承継」をセットで考え、取り組んでほしい。
- 「創業」だけではなく、「既存の中小企業者等の稼ぐ力を強化する」という部分でも何か方向性を出してほしい。
- 建設業界でも、職人含め後継者が不足している。企業PRの場を設けてほしい。
- 雇用・失業情勢では「人手不足」がトレンドであり、いかに良い人材を集めるかが中小企業者等にとっては死活問題になっている。
- 施策7の指標「消防団員の資質向上のための訓練等への参加率」に

ついて、指標として「消防団職員の充足率」も把握してはどうか。

- 防災の活動について、自助は経済的に負担があって疲弊しており、共助はみんな自分のことが大変でそれどころではないという状況にある。公助も人がおらず、資源もないから縮小し、自助も共助も公助も縮小しているという危機が迫っている。そうした危機について、共有して取り組んでいくということが必要だと感じる。
- 特殊詐欺について、高齢者がターゲットになることが多く、老人会等と警察が連携して地域で特殊詐欺に関する講習会を行う等の啓発活動を全市的に実施してはどうか。
- 施策 10 の指標「人権相談で解決した相談者数の割合」は大変良い指標である。相談件数ではなく、相談に来た人のうち解決した割合が大事である。
- 達成率 71.4%である施策 12 の指標「BCP（事業継続計画）策定済みの病院総数」については、策定後計画通りに実行することが大切であるため、早期に 100%達成した上で、更に実行できているのかフォローアップまで行って初めて意味がある。
- 施策 14 の指標「図書館の市民一人当たりの貸出冊数」よりも、利用登録者率を上げることが大事である。
- 施策 14 の指標「寝屋川文化芸術祭の参加者数」や施策 16 の指標「コミュニティ奨励補助金の申請率」が下がっているところを見ると、災害は地域の課題を 10 年前倒しすると言うが、コロナ禍という災害で地域の活動が戻ってこないということだけでなく、では今後どうあるべきか、もう一段考えないといけないと思う。
- 高齢化が地域協働協議会の問題意識として常に上がっており、地域協働協議会の担い手づくりを行政がもっと支援しなければいけない。そのためには、生涯学習は「地域で生きるのって楽しいよ」「新たな自己発見をしつつ地域を楽しく経営していますよ」ということを誘うような講座へ大転換すべきである。
- 施策 15 の指標「水辺の整備・保全活動の参加者数」が達成率 20.4%と非常に低く、原因として実行委員の高齢化が取り上げられており、

担い手から育てていく必要があると感じる。水辺やみどりは市への愛着、故郷としての意識の醸成につながっていく大切なものである。

- 地域全体や子どもたちの親の考え方も変わってきているのを感じており、地域の行事の開催も難しくなっている。
- 60代でも自治会では若手と言われており、次の世代にどうつなげていくかということが悩みである。
- 施策17の指標「来庁によらない手続等の割合」の達成率が117.1%である一方で、施策19の指標「時間外勤務の削減率」は28.1%であり、もっと関連性があってもよいのではないかと感じる。ウェブ化に伴った時間外勤務の削減があると思うので、引き続きこの取組を強化すべきである。
- マイナンバーカードについて、利用する市民の利便性と、自治体の業務の効率化の両面があるが、市民がまだカードを上手く使えていないというところもあるため、交付のみならず、実際に利用しているかというところを見ていくべきだと思う。
- 施策18の指標「市ホームページ総アクセス数」については、他のメディアで市民とつながっていればホームページを見なくても事足りるため、意味のある指標ではなくなっている。
- 施策19の指標「時間外勤務の削減率」は形式的に削減率を競うとサービス残業を強要することになりかねないので、気を付けて運営してほしい。男性の育児休業の取得率もデータとして良いのではないか。
- 窓口に来た方が受付票を取ってから終わりまでの待機時間と、オンラインで手続する方の滞留時間を測り、IT化がより効率化されることが可視化されるような指標が今後に向けてはより良いと思う。
- 事業は、スクラップアンドビルドで進める必要がある。
- 今後の方向性はこれで良いが、次のステップに際しては、人口減少や縮退が不可欠だということや、人口分析をもう少し加えた方が良い。
- コロナ禍が地域コミュニティに大打撃を与えたということを記載した方が良い。

■ 資 料：

〔資料〕第六次総合計画（第2期市総合戦略）前期実施計画（R3～R5）実績
総括書【案】